

対談市町名	対談項目		各市町長の主な発言内容	知事の発言内容
24 松阪市	対談項目1 公約「子育て一番宣言」について	松阪版ネウボラへの支援	<p>7つの政策という公約集に「子育て一番宣言」として、子どもたちへの思いを書いている。</p> <p>特に、「ネウボラ」という、妊娠、出産、子育て、就学と数年間、一人の相談員が相談に対応する関係づくりを進めていけるよう、今度整備する健康センターの中に子育ての拠点として取り組んでいくこととしている。</p> <p>県でも三重県版ネウボラとして取り組むと聞いているが、このような試みに対して、県もご支援をいただきたい。</p>	<p>日本の福祉制度や母子保健制度では、何か問題がないとその家族にアプローチしにくい制度になっている。しかし、フィンランドの制度であるネウボラは、課題があろうがなかろうが、家族全てを切れ目なく、特定の保健師が、継続的に、予防的に支援する制度で、子どもの発達段階に合わせて子どもだけではなく、例えば夫婦間のDVなども含め両親のケア、家族全体のケアを行っていくものだ。</p> <p>県では、各地域の実情に応じて、その地域の人的、地域的資源を活用して、切れ目なく、継続的、予防的に家族を支援する方法がとれないかということで、三重県版ネウボラをやろうとしている。</p> <p>今回、市長から新たに松阪版のネウボラをやろうと言っていた。</p> <p>県としては、それをやれる機関、小児科、産婦人科の医師、保育園の方、保健師等いろいろな人がつながる必要があるため、コーディネーターになる人材の養成を応援していきたい。</p> <p>国に地域少子化対策強化交付金というのがあるが、それに加えて、県は、市町が独自にその地域の事情に合わせて行う少子化対策を応援するための少子化対策市町創意工夫支援交付金というものも作っているので、積極的に活用いただいて、松阪独自のネウボラを中心とした子育て、少子化対策をやっていただくといいのではないかと思います。</p>
松阪市	対談項目1 公約「子育て一番宣言」について	虐待も含めた課題に対する相談	<p>松阪市では、0歳児訪問として、保健師が赤ちゃんのところへ必ず訪問し、課題のあるところに支援している。また、児童虐待、これだけは絶対あってはいけないと考えており、その原因を考えると、誰かに相談ができれば、児童虐待やDVも含め相当防げるのではと思っている。これも費用がかかるため、ご支援をいただければと思う。</p>	<p>虐待の場合は、相談ができることと、早期発見が大事だと思っている。そのためには、相談体制を充実していかなければならない。三重県では、平成28年3月策定をめざして「子どもの貧困対策計画」をつくっている。そこでも、貧困、虐待とDV等が全部一緒くたになっている家庭とか、複合的な要因の家庭がたくさん発見されており、市町と県の児童相談所が相談を受ける体制づくりをしっかりと一緒にやっていく必要がある。県では、児童相談所の体制強化もこれから図っていききたいと思っている。</p> <p>加えて虐待の多くはネグレクトと言われる育児放棄が多く、暴力によるあざなどがないケースもあるので、こちらから、その家に行き課題がないか等支援するアウトリーチを充実させていく、そのために、市と連携してやっていかないといけないと考えている。また、赤ちゃん訪問等も、虐待も0歳児が1番多くなっているため、その部分をしっかりとやっていくなど連携してやっていくことが大事だと思う。</p>

対談市町名	対談項目		各市町長の主な発言内容	知事の発言内容
松阪市	対談項目1 公約「子育て一番宣言」について	保育士の確保	<p>最近頭を悩ませているのは、保育士がいないことだ。三重中京短期大学に保育士の学部があったがなくなってしまい、今、一番近いところで、高田短期大学になっている。需要と供給のバランスが崩れ、どこも保育士に来てほしいという状態なので、なかなか来ていただけない。松阪市として真剣に取り組まなければいけないと思っているのが、既に辞められた保育士にまた復帰していただく、以前、看護師でそういう時代が続いたが、それに近いことを進めていかなければならないと考えている。</p> <p>また、これから新たに社会に出よう、進学しようという子たちに保育の世界に興味を持ってもらう仕組みも必要だろうし、高校等の進路を決める時期に選択肢の一つとして紹介するようなこともできると考えており、様々なことをお願いしたいと思う。</p>	<p>三重県の待機児童は、保育所が足りないわけではなく、保育士が足りないことが原因となっている。</p> <p>県としても、市長と同じ問題意識を持っており、保育士になりたいが経済的理由で断念してしまっている人たちに、保育士の就学資金制度、県内の保育所に勤めたら返還を免除するという奨学金の制度を今年度4月から始めた。</p> <p>また、保育士の資格を持っていながら、結婚、出産を期に一度辞めてしまった方々の復帰を支援するため、平成25年度から三重県の保育士・保育所支援センターで、そういう人たちのマッチングと昨年度は意向調査を行った。人材の掘り起こしをしたいと市長からおっしゃっていただいたので、松阪地域にこういう人が何人くらいいるというような情報を共有し、松阪市における保育士の確保につなげていくような取り組みを連携してやっていきたいと思う。</p> <p>さらに、若いときに保育士の仕事のやりがいを感じてもらおうような体験フェアのようなものもこれから積極的に取り組んでいきたい。</p>
松阪市	対談項目2 MRJの量産化等、松阪市における航空機産業について	企業参入支援	<p>今年の松阪市の十大ニュースの相当上位に入るニュースだが、11月にMRJの初飛行が成功した。ただ、非常に残念なのが、松阪にあった三菱重工の跡地に、来年の10月を目途に工場を建て、9社が産業クラスターという協同組合みたいな形で、非常に効率よく尾翼をつくるという話があるが、そこに三重県内の企業が1社も入っていない。ここが問題で、私としては、松阪市の製造業のみなさんがここへ参加できるといったところをめざしていきたい。石川県では、0からの出発で航空機産業へ県が支援をしながら、今、部品生産を行っているといった実態もある。航空機産業に参入するのは非常にハードルが高いが、航空機は自動車とは全然違い1機作れば30年はモデルチェンジしないので、30年間いっしょの部品を作り続けられるという非常に息の長い産業だ。ただし、空から物が落ちてきたら大変なことになるので、部品一つがすごい精度を求められる特殊な産業でもある。そのような中で、製造業のまちである松阪の中小企業群が参入できるような取り組みを市を挙げてやっていきたいし、県にも支援をお願いしたい。</p>	<p>MRJの1機当たりの部品は100万点ある。その内国産の比率はたった3割しかなく、7割はまだ海外産を使っている。三菱重工などからは、海外からの調達コストもかかるので国産比率を高めていきたいとおっしゃっていただいている。航空機産業には、Nadcapとか、JISQという航空機特有の認証制度があって、それにクリアした部品でないと、そもそもどの航空会社にも入れられないというようなことがある。その認証を受けるのに何回も試験を受けないといけないので、決まるまでの金融支援、どう資金繰りを企業としてしていくかが非常に重要になってくる。</p> <p>県としては、今年3月に三重航空機産業ビジョンをつくり、5年間で県内30社の人たちが、新たに航空機産業に参入していくという目標を立ててやっている。そのために、認証をとるための資金的な支援やそのアドバイス、企業の中の人材育成をやっている。例えば、自動車産業の企業が航空機産業に参入するとそのレベルもアップするので、既存の自動車のレベルアップも図られるという効果もあるので、積極的に参入支援をしていきたい。</p> <p>あと、愛知県に三菱重工があり、飛行機本体の組み立てに目が行ってしまうが、本体だけでなく、実はその中の電線、トイレ、冷蔵庫、電球など装備品と言われるいろいろな分野もあるということを知ってもらえるようなこともしたいと思う。</p> <p>また、国内に修理やメンテナンスをする会社がなく、組み立てはできるが修理や定期検査をするときは海外へ持っていくということがあるので、修理や点検ができる企業の誘致にも取り組んでいきたい、そこに県内の企業がチャンスをつかんでいけるようなこともやっていきたいと思う。</p>

対談市町名	対談項目		各市町長の主な発言内容	知事の発言内容
松阪市	対談項目2 MRJの量産化等、松阪市における航空機産業について	人材育成	<p>形成される産業クラスターで、今年度で41人、来年度も合わせると大体150人くらいの雇用が生まれる。</p> <p>愛知県の県立高校では航空産業コースをつくり、平成28年4月から始まると聞いている。松阪市には、松阪工業高校があるので、ここに航空学科をつくっていただけないか、航空産業へ携われる人材をつくっていきたいという意味も込めて、ぜひそういう取り組みをご支援いただきたい。</p> <p>愛知県のコースも自動車航空学科航空産業コースということで、自動車と一緒にいる。松阪工業には自動車科があるので、3年生ぐらいで、自動車に行きたい子、航空機に行きたい子と分けるなど様々なやり方があると思う。確かに今子供たちが減っているという現実もあるので、それも見据えながらぜひまたお願いしたい。</p>	<p>平成26年度の松阪工業の県内の就職者数が143人で、今年度は産業クラスターの1社で松阪工業の生徒を採用していただくことも決まっている。松阪工業は、5つの学科があり、地域のみなさんにお世話になり大活躍をしてくれているので、引き続き応援していただきたい。</p> <p>航空コースの設置については、ぜひ検討してみたいと思うが、地域や保護者のみなさんの理解や今の中学生やその家族の思いなど、意識の調査等もしていけないかと思っているのでご協力いただきたいと思う。</p> <p>加えて、現実として直視しなければならないのは、中学生の卒業生数は、少子化でどんどん減っていくので、定員を航空コース分純増させるのは、なかなか難しい。しかし、今ある学科のコースの再編などその時代に合わせた航空機を含めたコースの再編は十分検討しようと思うので、松阪市のみなさんと連携して、地域のみなさんの意向は大事ですので、そういう議論をしていきたいと思う。</p>
松阪市	対談項目3 大学誘致について		<p>大学誘致は大きな公約の一つです。難しい課題というのも十分認識している。子どもの数が減っている中で、松阪地域も三重県も、高校を卒業した子どもが外に出て行っている。特に松阪以南は、三重県の中でも高校を出てそこにとどまっているという数は少ない。それは、進学先がないからであり、自分たちのまちに住んで、このまちで過ごしたいという子たちを受け入れる最高学府は何とか整備したい、誘致したいという思いがある。</p> <p>松阪市に、現実に今まであった大学が、2年前に完全閉校になった。17万人を少し切ったが、松阪にとっては一つの悲願だと私は思っている。県からは、県が実施している大学等の調査結果について情報提供いただくなど様々なご支援の話も聞いている。ぜひ積極的なご支援をいただければと思う。</p>	<p>大学をはじめとした高等教育機関を活性化して、人口減少に歯止めをかけるのは、松阪市のみならず三重県全体の地方創生、人口減少対策として極めて重要なポイントであると思っている。</p> <p>そのために、まず、県内の高校生等が三重県内の大学のことを知ってもらっていないのではないかとこのことに対し、高校生等への情報提供を強化していくとともに、子どもが進路を決める際の相談相手でも多いお母さんにも、三重県の大学をたくさん知ってもらうような情報提供をしていくなど、三重県にある大学に県内の子が行ってもらえるような情報発信をしていく。</p> <p>それから、知ってはいるけれど、魅力を感じない部分があるかもしれないので、今ある13高等教育機関のみなさんに自分たちの大学を魅力向上させるための取組をやってくださいということで三重県独自の補助金を手当てして、例えば、学科の再編や、高田短期大学では女子サッカー部をつくってみたり、といったいろいろな魅力向上の取組をやってもらっている。</p> <p>加えて、大学誘致についても、積極的に取り組んでいきたいということでこれまでもやっている。松阪に大学があった時には、東紀州のみなさんも通ってきていただいていたので、松阪にということについては、南部地域などをはじめとした広域的意味もあると思う。現在、全国の大学にアプローチしたり、アンケートを取ったり、意向調査をしたり、あるいは先行事例の調査などをしており、もうすぐその調査がまとまりますので、調査結果を提供させていただき、緊密に連携してやっていきたいと思う。特に、秋田県の国際教養大学などは、地元の非常に積極的な姿勢が、誘致につながっており、地元の熱意というのは大変重要だと思うので、そういう事実関係の調査をしたあとは、三重県の中で、大学誘致に一番本気で気合が入っているのが竹上市長ですので、また連携しながら、いろいろなところに熱意を伝えていき、実現していくよう努力したいと思う。</p>

対談市町名	対談項目	各市町長の主な発言内容	知事の発言内容
松阪市	対談項目4 「床上浸水ゼロ」に向けた、三重県と松阪市の連携強化を	<p>松阪市は、今年、床上浸水が14軒、その前年の大雨で23軒、11年前の台風第16号で300軒だった。県では、市内で、今三渡川と百々川の2か所で補助事業で河川改修をやっていただいている。県内で河川改修を2か所もやっていただいているのは、松阪だけで、それほど力を入れていただいているが、状況は10年前とほとんど変わっていない。河川改修は、すごく時間がかかるので、何とか10年で効果が出るようなことを、県と市で一度考える会議なり、検討会をつくっていただけないか。既に2つも公共事業をしていただいている中、これもやってほしいと言ってもなかなかできないということもある程度承知しているので、そうであれば、本当に10年で成果を上げることがをいっしょに考える取組を是非ともしたい。</p>	<p>市長から提案のあった検討会については、県と松阪市の河川、それから下水道関係の部局による床上浸水被害を減らすための会議を来年1月までには立ち上げてやっていこうと思う。そこで浸水メカニズムを調査し、何が原因か究明し、どうい対策が必要なのか検討する。その対策は、市でやること、県でやること、国でやることがあると思うが、10年後をめざして、床上浸水の被害を削減するための検討会の立ち上げについてぜひ取り組んでいきたいと思う。</p>
松阪市	対談項目5 産官連携により共同開発した災害用備蓄品(非常食)について	<p>12月3日に松阪市に進出いただいているオクトスという会社と松阪市が、災害の産官連携事業の協定を結んだが、その会社と松阪市が、防災食を共同開発した。今のアルファ化米の防災食だとお湯で約15～20分、水で50～60分かかかるが、共同開発したものはお湯で3分、水でも5分でご飯がおいしく出来上がる。</p> <p>今の最大想定で松阪市の避難者が約3万2千人で、とりあえず3食を自分たちのところで持たそうと思うと9万6千食であるので、来年から年間2万食を5年間、10万食まで備蓄し、これは5年間持つので、消費期限が近づいたら、市内の小、中学生の子たちや市民のみなさんに体験で食べてもらうといったことをしながら回していこうと考えている。</p> <p>松阪発の産官で商品開発したものが全国的に広がっていけばと思うので、三重県でも、防災訓練等の機会に我々のブースを設けさせていただくような取組をさせていただきたいと考えている。</p>	<p>県では毎年、防災に関する意識調査を行っている。最近報道でも出たが、東日本大震災が終わって意識が薄れてしまったという人が、去年は52%くらいだったのが今年56%になっている。加えて、東日本大震災直後は、食料の備蓄をちゃんとしている方が25.5%いたのが、今年度は24.5%と下がってしまっている。このような状況で、手軽でおいしくてというものであれば備蓄もしやすいと思うので、非常に有効な取り組みだと思し、こういう松阪市の取り組みなど、これからいろいろな備蓄品の普及について市町のみなさんとやっていきたいと思う。</p>